

# 平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月24日

会社名 株式会社サンエー化研

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,805	(8.2)	1,446	(4.8)	1,517	(5.1)
17年3月期	30,329	(2.5)	1,381	(9.7)	1,444	(9.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	906	(4.0)	77	23	-	-	5.5	4.5
17年3月期	871	(9.1)	81	55	-	-	6.0	4.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 18年3月期 11,313,300株 17年3月期 10,338,633株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	34,339	17,144	49.9	1,512 58
17年3月期	32,802	15,600	47.5	1,376 49

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 11,313,300株 17年3月期 11,313,300株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,698	3,527	849	3,700
17年3月期	1,840	2,881	2,817	6,378

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,910	890	534
通期	36,000	1,800	1,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 95円 46銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

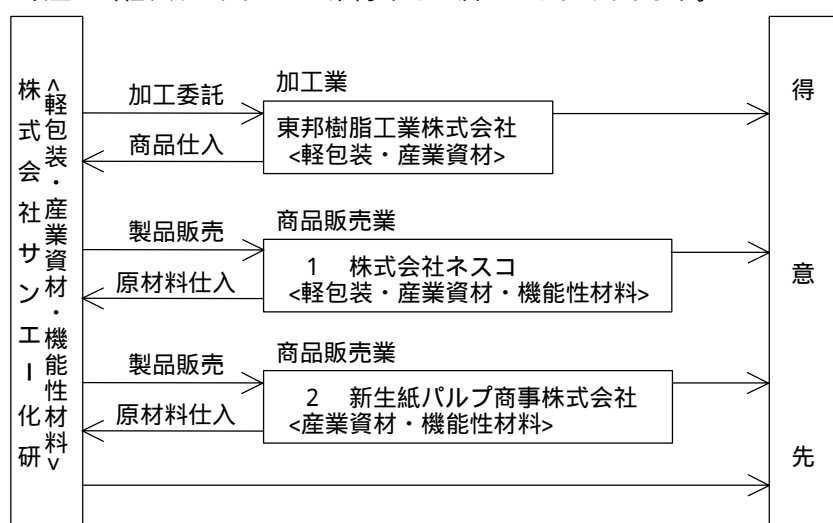
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主。前連結会計年度において主要法人株主であった「株式会社岡本」は、平成17年10月1日に「大倉三幸株式会社」と合併し、「新生紙パルプ商事株式会社」に商号を変更しております。

## 2 . 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企业」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えております。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社では企業体質の改善と収益構造の強化を図り、部門ごとの特徴ある事業戦略を展開して参ります。軽包装部門では、医薬品向けの包装材として高防湿PTPシート「テクニフィルム」やエア緩衝材「エアロテクト」等非食品分野への事業展開を進めてまいります。産業資材部門では、環境問題への対処を考慮しノンソル・ノンポリ剥離紙の製品の開発を進めてまいります。機能性材料部門では、今後とも光学関連用途の保護フィルムを中心に機会損失の発生しないように、高品質の製品を供給し続けてまいります。特に成長分野事業の需要拡大への的確に対応し、重点的に設備投資をしてまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (7) 内部管理体制の整備・運用状況

この事項に関しましては「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にあらためて記載いたします。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上による設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら一方では、金融政策の転換を受けた金利の上昇や、緊迫した中東情勢を背景とする原油価格の高騰等、企業活動におけるリスクも顕在化しつつあります。

このような状況下において当社グループも、原油価格の高騰による原材料の度重なる値上げによって多大なる影響を受け、収益が圧迫される大きな要因となりました。機能性材料部門におきましては、下期より稼働を開始した掛川工場を含め、高付加価値製品の開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益性の向上に努めてまいりました。

軽包装部門においては、生産体制の効率化を図るため部門再構築の一環として、収益力の低下していた札幌工場を3月末をもって閉鎖致しました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高32,805百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益1,517百万円（前年同期比5.1%増）、当期純利益906百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

部門別の売上高と営業概況は次のとおりであります。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	13,293百万円	40.5%	1.8%増
産業資材部門	8,503百万円	25.9%	0.8%増
機能性材料部門	10,015百万円	30.6%	24.8%増
その他	992百万円	3.0%	23.4%増
合計	32,805百万円	100.0%	8.2%増

#### (軽包装部門)

軽包装部門におきましては、景気も最悪な状況を脱し、個人消費も少しずつ増加している状況ながら、引き続き原油価格の高騰に端を発する原料高により、より一層厳しい環境となりました。

しかしながら、軽包装部門は一丸となって、電子レンジ対応袋「レンジD o !」、スパウト付飲料用袋「ソフトパウチ」及び既存製品の拡販に注力し、札幌工場閉鎖に伴う売上減はありましたが、売上高は前年同期比微増を確保することが出来ました。また、エアー緩衝材「エアロテクト」の拡販、各種医療関係包材等、非食品分野への展開が進んでおり、今後この分野における一層の売上拡大を目指してまいります。

#### (産業資材部門)

産業資材部門におきましては、原材料の価格高騰による収益圧迫要因もあり、利益確保には苦戦を強いられました。生産業務の合理化、並びに販売価格への転嫁に努力致しましたが、原材料価格の高騰全てを吸収するには至りませんでした。しかしながら、IT関連産業の在庫調整が一段落し、液晶ディスプレイ等への固定用粘着テープに使用する両面剥離紙の拡販、顧客要望及び当社グループ独自のコア技術に基づく特殊品の開発等により売上は微増を達成することが出来ました。

また、環境対応製品（ノンソル・ノンポリ剥離紙）の開発及び量産化を進めると共に、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業(株)）の三工場連携のもとに効率的な生産体制を目指してまいります。

(機能性材料部門)

機能性材料部門におきましては、LCD(液晶表示装置)その他、光学関連の需要の爆発的増大に伴う生産能力不足、大型テレビを始めとする低価格戦略の煽りを受けての値下げ要望、加えて原材料の価格高騰と供給不足等、大変厳しい環境でした。平成17年9月には掛川工場が竣工いたしました。その直後に原材料メーカーの供給不安が発生し、特にPETフィルムの供給数量減は当業界に大きな波紋を投げかけました。一方、袋井・奈良両工場での保護フィルム生産は旺盛な需要に支えられフル操業を続けました。

今後、増え続ける要望に対処すべく掛川工場第二期工事を着工し、極めて厳しくなりつつある高品質への要望をクリアしながら業界での確固たる地位を築いて参る所存です。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

(資産)

機能性材料部門では今後さらなる受注増加が望めることから、静岡県掛川市に掛川工場を新設いたしました。その設備投資を中心に3,280百万円の有形固定資産の取得による支出があり、現金及び預金は2,678百万円減少いたしました。それに伴い建物及び構築物が1,494百万円、機械装置及び運搬具が1,026百万円それぞれ増加しております。また、景気回復により株式市場が復調したことから、投資有価証券が1,464百万円増加いたしました。これにより、資産は前連結会計年度末より1,536百万円増加いたしました。

(負債)

長短借入金は純額で687百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が975百万円増加したこと等から、前連結会計年度末より8百万円の減少にとどまりました。

(資本)

利益剰余金が697百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が846百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1,544百万円増加いたしました。

(売上高)

軽包装部門の売上は、国内景気が回復基調で推移したことから個人消費が持ち直しの動きをみせ、売上高は前年同期比微増となりました。しかし依然として価格競争は厳しく、近隣諸国からの安値輸入攻勢の影響を受けているため、今後は非食品分野へ積極的な事業展開を進めてまいります。機能性材料部門においては引き続き光学関連、鋼板関連などが好調に推移いたしました。新設いたしました掛川工場は原材料調達の問題などからフル生産にはいたりませんでした。機能性材料部門の売上高は前年同期比24.8%増となりました。

(営業利益)

利益率の高い機能性材料部門の売上高が前年同期比24.8%増となりましたが、原油価格の高騰による原材料の度重なる値上げによって多大なる影響を受け、営業利益は予想を大幅に下回る結果となりました。今後も使用原材料の見直し、原料値上げ分の販売価格転嫁等、利益率の向上に努めてまいります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,482百万円（前年同期比4.0%増）と増加しましたが、有形固定資産の取得や長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ2,678百万円減少し、当連結会計年度末には3,700百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,698百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,482百万円や、減価償却費1,195百万円、法人税等の支払額461百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は3,527百万円（前年同期比22.4%増）となりました。これは主に機能性材料部門において、掛川新工場の設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出3,280百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は849百万円（前連結会計年度は2,817百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出787百万円等によるものであります。

### (4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	47.5	49.9
時価ベースの株主資本比率（%）	41.2	61.3
債務償還年数（年）	3.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	22.0

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (5) 事業等のリスク

##### 液晶関連市場の影響を受けること

当社グループの機能性材料部門の売上高は従来、建材、アルミ、ステンレス、樹脂板等向けに使用される保護フィルムが中心でありました。しかし、現在LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高に占める割合が50%超となっております。故に、液晶市場の需要動向が悪化した場合には受注減や値下げ要請等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 原材料の価格動向

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を原材料としており、その仕入価格が原油価格の高騰変動の影響を受け、製造原価に占める割合からも売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

##### 自然災害について

当社グループの主要な事業拠点である静岡県や東海地方において、大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの生産設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。それを緩和するため、奈良工場、野木工場へ生産拠点の分散を図っております。

##### 軽包装部門の市場競争について

軽包装部門の競争市場は極めて競争的であり、これは当社グループの収益に悪影響を及ぼします。

#### (6) 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、景気が安定的に推移しているとはいえ、高止まりを続けている原油価格の動向や金利上昇の懸念等の不透明な要因から、先行きへの不安は払拭されておりません。

当社グループでは、原油価格の動向による原材料価格へのリスク等に対して、更なる合理化による収益構造の強化を図り、各部門ごとのきめ細やかな事業戦略により対処して参りたいと存じます。

軽包装部門では、特に、食品包装分野において、原材料高を販売価格へ転嫁することが困難な状況にあり、収益力の強化を目指すためには非食品分野での売上拡大が急務となっております。今後は、エア緩衝材「エアロテクト」及び各種医療関係包材等非食品分野の拡販及び新規製品の開発に努めると共に、生産効率の改善等に引き続き取り組んで参ります。

産業資材部門では、液晶ディスプレイ等への固定用粘着テープに使用する両面剥離紙の拡販を進めていくと共に、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業(株)）の三工場の連携による効率的な生産体制を整え、技術力の均一化を図って受注の確保に努めてまいります。

機能性材料部門では、今後も光学関連の市場が拡大することが確実視されております。国内外の電機メーカーでは液晶パネル関連の大型設備投資を実施していることから、掛川工場の生産の安定化に努めると共に、第二期工場の早期完成を目指して参ります。更に、その先を見据えた今後の事業計画・利益計画の策定の検討も始めております。

経営成績につきましては、連結ベースで売上高36,000百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益1,800百万円（前年同期比18.7%増）、当期純利益1,080百万円（前年同期比19.2%増）を見込んでおります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年2月23日を払込期日とする時価発行公募増資により1,153百万円を調達いたしました。資金使途計画と致しましては全額設備投資に充当する計画であります。設備投資につきましては概ね計画通りに進行中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,378,153		3,700,036		
2. 受取手形及び売掛金		10,003,651		10,826,950		
3. 有価証券		594		594		
4. たな卸資産		3,780,632		3,913,081		
5. 繰延税金資産		211,849		221,894		
6. その他		68,221		224,050		
貸倒引当金		25,598		15,291		
流動資産合計		20,417,505	62.2	18,871,316	55.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,608,651		7,161,764		
減価償却累計額		3,540,831	2,067,820	3,599,124	3,562,639	
(2) 機械装置及び運搬具		16,129,876		17,597,326		
減価償却累計額		12,908,930	3,220,946	13,350,214	4,247,111	
(3) 土地	2		1,682,614		1,721,916	
(4) 建設仮勘定			1,761,948		563,337	
(5) その他		419,460		416,419		
減価償却累計額		373,534	45,925	360,877	55,542	
有形固定資産合計			8,779,255		10,150,547	29.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,174		-	
(2) その他			31,824		25,061	
無形固定資産合計			32,998		25,061	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,246,382		4,710,739	
(2) 長期貸付金		15,502		8,846	
(3) 繰延税金資産		15,163		-	
(4) 長期定期預金		-		400,000	
(5) その他		343,604		212,942	
貸倒引当金		47,804		40,126	
投資その他の資産合計		3,572,847	10.9	5,292,401	15.4
固定資産合計		12,385,102	37.8	15,468,011	45.0
資産合計		32,802,608	100.0	34,339,327	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,501,892		7,477,518	
2. 短期借入金	2	3,651,000		3,551,000	
3. 一年内償還予定社債		80,000		232,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	753,344		958,852	
5. 未払金		788,812		545,989	
6. 未払法人税等		242,368		314,567	
7. 賞与引当金		418,201		426,318	
8. 設備支払手形		639,880		224,214	
9. その他		135,791		92,069	
流動負債合計		13,211,292	40.3	13,822,529	40.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.社債		510,000		378,000	
2.長期借入金	2	2,007,702		1,214,850	
3.繰延税金負債		31,847		674,413	
4.退職給付引当金		985,322		803,160	
5.役員退職慰労引当金		161,020		164,610	
6.連結調整勘定		31,298		-	
7.その他		148,387		20,370	
固定負債合計		3,875,577	11.8	3,255,404	9.5
負債合計		17,086,870	52.1	17,077,934	49.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		114,999	0.4	116,410	0.4
(資本の部)					
資本金	3	2,176,000	6.6	2,176,000	6.3
資本剰余金		2,135,839	6.5	2,135,839	6.2
利益剰余金		10,611,298	32.3	11,308,654	32.9
その他有価証券評価差額 金		682,202	2.1	1,529,090	4.5
自己株式	4	4,601	0.0	4,601	0.0
資本合計		15,600,738	47.5	17,144,982	49.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,802,608	100.0	34,339,327	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,329,086	100.0		32,805,201	100.0
売上原価	2		25,949,038	85.6		28,293,849	86.2
売上総利益			4,380,048	14.4		4,511,351	13.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,998,823	9.8		3,064,436	9.4
営業利益			1,381,224	4.6		1,446,915	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		3,285			3,724		
2. 受取配当金		37,819			42,091		
3. 連結調整勘定償却額		62,597			31,298		
4. 屑売却代		19,595			28,524		
5. クレーム収入		7,653			16,483		
6. 保険収入		21,413			-		
7. その他		19,539	171,903	0.6	37,227	159,350	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		64,981			77,123		
2. 売上割引		6,967			4,960		
3. 新株発行費		21,714			-		
4. その他		15,117	108,781	0.4	6,208	88,292	0.3
経常利益			1,444,346	4.8		1,517,973	4.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 会員権売却益	3	5,550			-		
2. 固定資産売却益		-			84,393		
3. 投資有価証券売却益		17,593			2,666		
4. 貸倒引当金戻入益		-	23,143	0.0	11,202	98,262	0.3
特別損失							
1. 会員権売却損	4	9,450			-		
2. 投資有価証券売却損		2,113			-		
3. 固定資産売却損		1,919			4,287		
4. 固定資産除却損		27,902			45,952		
5. 特別退職金		-	41,385	0.1	83,150	133,389	0.4
税金等調整前当期純利益			1,426,104	4.7		1,482,846	4.5
法人税、住民税及び事業税		484,265			503,600		
法人税等調整額		71,939	556,205	1.8	71,191	574,791	1.7
少数株主利益(控除)			-	-		1,686	0.0
少数株主損失(加算)			1,314	0.0		-	-
当期純利益			871,212	2.9		906,368	2.8

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,522,559		2,135,839
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		576,000		-	
2. 自己株式処分差益		37,280	613,280	-	-
資本剰余金期末残高			2,135,839		2,135,839
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,917,445		10,611,298
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		871,212	871,212	906,368	906,368
利益剰余金減少高					
1. 配当金		143,320		181,012	
2. 役員賞与		34,040	177,360	28,000	209,012
利益剰余金期末残高			10,611,298		11,308,654

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,426,104	1,482,846
減価償却費		1,076,117	1,195,616
連結調整勘定償却額		62,597	31,298
退職給付引当金の減少額		100,960	182,161
役員退職慰労引当金の増減額		52,420	3,590
貸倒引当金の増減額		22,712	17,984
受取利息及び受取配当金		41,104	45,816
支払利息		64,981	77,123
会員権売却益		5,550	-
会員権売却損		9,450	-
固定資産売却益		-	84,393
固定資産売却損		1,919	4,287
固定資産除却損		27,902	45,952
投資有価証券売却益		17,593	2,666
投資有価証券売却損		2,113	-
特別退職金		-	83,150
売上債権の増減額		146,851	790,283
たな卸資産の増加額		588,395	132,448
仕入債務の増加額		606,559	938,935
未払消費税等の増減額		-	173,926
その他		71,661	95,152
小計		2,587,752	2,275,369

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		41,104	45,056
利息の支払額		65,047	77,343
特別退職金の支払額		-	83,150
法人税等の支払額		723,689	461,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,840,119	1,698,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		2,798,004	3,280,937
有形固定資産の売却による収入		1,278	93,073
無形固定資産の取得による支出		26,189	-
投資有価証券の取得による支出		32,368	44,717
投資有価証券の売却による収入		39,191	7,133
貸付けによる支出		10,540	7,060
貸付金の回収による収入		19,644	13,441
その他		25,280	7,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,881,707	3,527,060

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		250,000	100,000
長期借入れによる収入		1,800,000	200,000
長期借入金の返済によ る支出		580,694	787,344
社債の発行による収入		297,350	98,940
社債の償還による支出		20,000	80,000
株式の発行による収入		1,131,285	-
自己株式の取得による 支出		7,426	-
自己株式の売却による 収入		92,240	-
配当金の支払額		143,441	180,183
少数株主に対する配当 金の支払額		1,600	1,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,817,713	849,586
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 減額		1,776,125	2,678,116
現金及び現金同等物の期 首残高		4,602,622	6,378,747
現金及び現金同等物の期 末残高		6,378,747	3,700,631

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 600 963 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
建物及び構築物	10～31年					
機械装置及び運搬具	4～8年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左  ヘッジ方針 金利スワップ 同左  為替予約 同左  有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年による均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。当連結会計年度は受取額が多いため「クレーム収入」として処理しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度1,893千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度7,613,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度 7,363,000千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期定期預金」(前連結会計年度末残高100,000千円)は資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示いたしました「未払消費税等の増減額」(前連結会計年度1,893千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">212,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,793千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,320,000株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p>	建物及び構築物	212,907千円	土地	449,885千円	計	662,793千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	97,200千円	長期借入金	74,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,296千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,320,000株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p>	建物及び構築物	258,410千円	土地	449,885千円	計	708,296千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,600千円	長期借入金	139,400千円
建物及び構築物	212,907千円																								
土地	449,885千円																								
計	662,793千円																								
短期借入金	400,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	97,200千円																								
長期借入金	74,000千円																								
建物及び構築物	258,410千円																								
土地	449,885千円																								
計	708,296千円																								
短期借入金	400,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	100,600千円																								
長期借入金	139,400千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与賞与 639,992千円	従業員給与賞与 636,642千円
荷造運送費 888,990千円	荷造運送費 941,372千円
退職給付費用 70,759千円	退職給付費用 29,742千円
役員退職慰労引当金繰入額 37,131千円	役員退職慰労引当金繰入額 37,110千円
貸倒引当金繰入額 26,126千円	貸倒引当金繰入額 892千円
賞与引当金繰入額 95,000千円	賞与引当金繰入額 82,802千円
研究開発費 283,319千円	研究開発費 306,198千円
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 305,705千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 322,431千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 694千円	機械及び装置 694千円
土地 83,698	土地 83,698
計 84,393	計 84,393
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,919千円	機械装置及び運搬具 4,287千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 6,378,153	現金及び預金勘定 3,700,036
有価証券勘定 594	有価証券勘定 594
現金及び現金同等物 6,378,747	現金及び現金同等物 3,700,631

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,226</td> <td>84,570</td> <td>312,656</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>42,230</td> <td>120,968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>27,873</td> <td>2,334</td> <td>25,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,299</td> <td>129,134</td> <td>459,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,226	84,570	312,656	有形固定資産その他	163,199	42,230	120,968	無形固定資産その他	27,873	2,334	25,539	合計	588,299	129,134	459,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>341,689</td> <td>95,714</td> <td>245,975</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>218,976</td> <td>102,255</td> <td>116,721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>27,873</td> <td>7,908</td> <td>19,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,539</td> <td>205,878</td> <td>382,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	341,689	95,714	245,975	有形固定資産その他	218,976	102,255	116,721	無形固定資産その他	27,873	7,908	19,964	合計	588,539	205,878	382,661
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	397,226	84,570	312,656																																						
有形固定資産その他	163,199	42,230	120,968																																						
無形固定資産その他	27,873	2,334	25,539																																						
合計	588,299	129,134	459,164																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	341,689	95,714	245,975																																						
有形固定資産その他	218,976	102,255	116,721																																						
無形固定資産その他	27,873	7,908	19,964																																						
合計	588,539	205,878	382,661																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">459,164</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,308千円	1年超	379,856	合計	459,164	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">382,661</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,668千円	1年超	302,992	合計	382,661																												
1年内	79,308千円																																								
1年超	379,856																																								
合計	459,164																																								
1年内	79,668千円																																								
1年超	302,992																																								
合計	382,661																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,643千円	減価償却費相当額	67,643千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,803千円	減価償却費相当額	79,803千円																																
支払リース料	67,643千円																																								
減価償却費相当額	67,643千円																																								
支払リース料	79,803千円																																								
減価償却費相当額	79,803千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,230,768	2,369,551	1,138,782	1,289,486	3,823,302	2,533,816
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	60,950	74,059	13,109	60,950	98,800	37,850	
	小計	1,291,718	2,443,610	1,151,891	1,350,436	3,922,102	2,571,666
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,407	22,096	4,311	9,940	9,335	605
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	26,407	22,096	4,311	9,940	9,335	605
	合計	1,318,126	2,465,707	1,147,580	1,360,377	3,931,437	2,571,060

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	39,191	7,133
売却益の合計額(千円)	17,593	2,666
売却損の合計額(千円)	2,113	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	100,000	100,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	658,175	656,801

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	63,700	-	-	82,400	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引等があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建借入金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項            当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項            同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,819,459	1,773,256
(2) 年金資産 (千円)	745,872	954,559
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,073,586	818,696
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	165,110	84,293
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	76,846	68,757
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	985,322	803,161
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	985,322	803,161

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	336,717	128,919
(1) 勤務費用 (千円)	100,841	92,014
(2) 利息費用 (千円)	37,327	29,718
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	11,838	11,675
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	181,424	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,008	26,952
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	4,045	8,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 単位 : 千円 )	( 単位 : 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
未払事業税	未払事業税
23,386	29,578
賞与引当金	賞与引当金
169,794	173,182
その他	その他
18,668	19,132
<u>211,849</u>	<u>221,894</u>
繰延税金資産 ( 固定 )	繰延税金資産 ( 固定 )
退職給付引当金	退職給付引当金
361,424	303,544
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
65,488	66,970
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
44,305	44,305
会員権評価損	会員権評価損
45,303	23,046
その他	その他
19,218	8,305
<u>535,740</u>	<u>446,173</u>
繰延税金資産小計	繰延税金負債 ( 固定 )
535,740	土地評価差額
評価性引当額	78,362
8,127	その他有価証券評価差額金
<u>527,613</u>	1,042,223
繰延税金資産合計	<u>1,120,586</u>
繰延税金負債 ( 固定 )	繰延税金負債 ( 固定 ) の純額
土地評価差額	674,413
78,362	
その他有価証券評価差額金	
465,934	
<u>544,296</u>	
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額	
<u>16,683</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱岡本	東京都中央区	1,342,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有） 直接 15.98%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	688,192	受取手形及び売掛金	162,857
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,505,617	支払手形及び買掛金	383,568

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	211,218	受取手形及び売掛金	65,735
							原材料の仕入	原材料の仕入	183,965	支払手形及び買掛金	96,807

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	1,886,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有） 直接 16.01%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	756,321	受取手形及び売掛金	151,921
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,339,658	支払手形及び買掛金	293,915

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 前連結会計年度において主要法人株主であった「株式会社岡本」は、平成17年10月1日に「大倉三幸株式会社」と合併し、「新生紙パルプ商事株式会社」に商号を変更しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	221,191	受取手形及び売掛金	59,588
							原材料の仕入	原材料の仕入	477,591	支払手形及び買掛金	161,250

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円49銭	1株当たり純資産額	1,512円58銭
1株当たり当期純利益	81円55銭	1株当たり当期純利益	77円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	871,212	906,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	32,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(32,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	843,212	873,768
普通株式の期中平均株式数(株)	10,338,633	11,313,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	13,312,189	101.0
産業資材部門(千円)	8,446,198	99.4
機能性材料部門(千円)	10,077,448	125.3
その他(千円)	156,158	114.8
合計(千円)	31,991,995	107.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	72,705	105.6
産業資材部門(千円)	9,259	36.6
機能性材料部門(千円)	50,465	518.0
その他(千円)	743,927	130.1
合計(千円)	876,358	129.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	13,053,153	95.2	2,408,295	90.9
産業資材部門	8,448,463	100.2	355,413	86.5
機能性材料部門	9,875,657	117.0	488,030	77.7
その他	1,053,864	132.5	87,249	341.2
合計	32,431,138	103.4	3,338,987	89.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門(千円)	13,217,177	101.8
産業資材部門(千円)	8,492,249	101.0
機能性材料部門(千円)	9,968,336	124.3
その他(千円)	166,320	135.3
小計(千円)	31,844,084	107.8
商品		
軽包装部門(千円)	76,571	100.6
産業資材部門(千円)	11,464	39.9
機能性材料部門(千円)	47,213	415.1
その他(千円)	825,867	121.1
小計(千円)	961,117	120.4
合計(千円)	32,805,201	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。